

TPP前提の農政改革

納得できない!



日本共産党富山県委員会は2月22日、シンポジウム「国の『農政改革』と富山の農業を考える」を開催しました。パネリストはJA富山中央会の穴田甚朗会長、県農業会議の久保博副会長、農民運動全国連合会（農民連）の吉川利明事務局長、日本共産党の紙智子参議院議員（党農林・漁民局長）、農協役員、農業委員、大規模農業経営者などを含め会場いっぱいの180名が参加し、多様な意見がかわされました。

TPP「国会決議を守れ！」

JAとやま中央会の 穴田会長はTPPに 関係する重要5項目を守れ ないなら脱退（自民党選挙公 約、国会決議）と申し入れた とき、石破幹事長が「遊び や冗談で『脱退』と 書いたのではない」と 述べたと紹介。

「ここまで言っているのなら、必ず守ってほしい」と強調しました。

家族農業を大切に

農業会議の久保副会長は、県内の農業委員会の活動を紹介します。農家が高齢化しているもとの農地を守るためには、次のリーダーを育てることが課題であり、そのためにも家族農業が主体であるべきで、兼業農家の役割も大切に述べました。

拙速な農政改革

穴田会長は、コメの消費の減少、耕作放棄地の拡大、農業従事者の高齢化のなかで、今のままの農業ではダメだというのは基本的に理解できる。しかし、安倍内閣が打ち出した「新しい農政改革」は「現場の実態をみない、地域や農業のことを考えない、本当に拙速なやり方だ」と指摘しました。そして、集落営農をやっている現場は混乱し、飼料用米で水田フル活用というが、需要量や流通コストの問題等があると指摘。

優良農地を大企業に引き渡す狙い

農民連の吉川事務局長は、「新しい農政（生産調整＝減反の廃止）の狙いは、TPPでアメリカやベトナムから米が大量に輸入されるようになる」と国が生産調整に責任をもてなくなるから「農家を協力金と引換にリタイアさせ、優良農地を『農地中間管理機構』を通じて大企業に貸し出させようとしている」と批判しました。

日米関税比較

米国「コメの関税を1円に」



	日本	アメリカ
コメ (精米)	341円/kg	1.4セント/kg
小麦	55円/kg	0.35セント/kg
牛肉	38.5%	26.4%
脱脂粉乳	21.3% + 396円/kg	86.5セント/kg
砂糖 (粗糖)	71.8円/kg	33.87セント/kg

国の農政改革に現場の

要望をどんどん提案

(紙)

日本共産党の紙智子参議院議員は、安倍政権がすすめる「農政改革」は、TPP（環太平洋連携協定）を前提にした農業の大規模化、農地利用の効率化・高度化、競争力ある農業経営の育成が目的だと指摘。非常に拙速で多くの農業者から懸念が出されており、「納得できないものは納得できない」と政府や国会議員に地域から声を積み上げていくことが大切だと強調しました。また、たたかいはこれからの強化を呼びかけました。

規模拡大で

外国との競争は無理

シンポジウムでは、会場から「小川にナマズや魚が出た。生物に優しい環境が大事」、「規模拡大だけで外国との競争は無理。100ヘクタールの営農組織の責任者だが、田んぼの枚数にすると330枚から500枚になる」、「米を輸出するとという話もあるが、入善から香港へ輸出した米の農家手取りは、1俵8500円！これでは原価割れだ」など、多様な意見が出されました。



参加者の感想から

シンポジウムで富山を訪れた紙智子参議院議員（党農林・漁民局長）や有坂哲夫（同次長）らは、前日の21日、JAとやま中央会穴田会長やなのはな農協・グリーンパワー専務、富山県庁の農水部長らと農業・漁業問題で懇談しました。